

令和 2 年度 消費者問題実態調査結果

「核のごみ最終処分場」 「ゲノム編集技術応用食品」

2021年3月

(一社) 北海道消費者協会

I. 調査の概要

1. 目的

2020年11月、後志管内寿都町と神恵内村で高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場選定に向けた文献調査が始まりました。住民の賛否が分かれる中、首長や議会のみで応募、受け入れが決まり、住民の意見が十分に反映されたとは到底言えません。さらに最終処分場の安全性についても科学的知見が確立していません。北海道消費者協会は拙速な選定と処分に反対する意見を表明し、消費者問題として動向を注視しています。

2019年10月にゲノム編集技術応用食品が解禁され、2020年12月には国内第1号のゲノム編集食品が届出されました。いよいよ今春からゲノム編集食品が流通します。しかし、遺伝子に手を加えるゲノム編集技術を食品に応用することは未知のことであり、多くの消費者は不安や疑念を抱いています。道協会でも表示の義務化を求め、情報発信をしてきました。

これら二つの消費者問題について、消費者協会の会員、一般の消費者の認識を調査し、今後の道協会の活動に反映させるのが調査の狙いです。

2. 調査方法

- 1) 調査対象：道内 29 市 35 町 2 村（66 市町村）※阿寒協会は釧路市に含む
- 2) 調査方法：67 地域消費者協会の協力を得て自記方式で実施
- 3) 調査時期：2020 年 12 月から 2021 年 1 月
- 4) 回収状況：配布枚数 705 枚
回収枚数 617 枚
回収率 87.5%（小数点 2 位以下四捨五入、以下同じ）

3. 調査項目

【核のごみ最終処分場】

- 問1 高レベル放射性廃棄物、いわゆる「核のごみ問題」のことをご存じですか。
- ①知っている ②詳しくはわからない ③全くわからない
- 問2 寿都町と神恵内村で最終処分場も文献調査が始まっています。今回の最終処分場の選定の是非をお聞かせください。
- ①賛成 ②反対 ③どちらとも言えない
- 問3 問2で①を選んだ理由は何ですか？（複数回答可）
- ①国がやっていることだから ②地層処分であれば安全 ③国からの交付金があるから
④どこかが受けなければならないから ⑤その他
- 問4 問2で②を選んだ理由は何ですか？（複数回答可）
- ①手続き上の問題がある ②地層処分の安全性が確認されていない
③住民の賛否が分かれている ④地元自治体だけで決める問題ではない
⑤北海道に放射性廃棄物を持ち込んではいけない ⑥その他
- 問5 核のごみの最終処分は今後、どのようにしたら良いですか？（複数回答可）
- ①現行計画でよい ②国の責任で積極的に進めるべき
③白紙に戻し国民的論議を行う ④科学的知見が深まる安全な方法が確立されるのを待つ
⑤どのような事態になっても北海道に放射性廃棄物を持ち込んではいけない
⑥その他

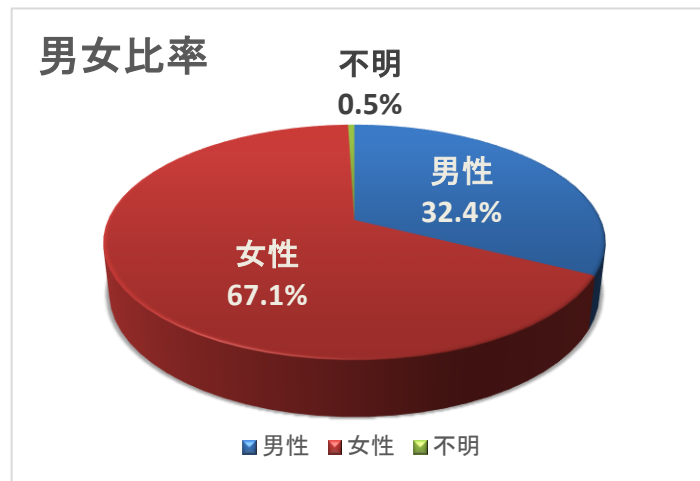
【ゲノム編集技術応用食品】

- 問1 ゲノム編集食品をご存じですか？
- ①知っている ②詳しくは知らない ③知らない
- 問2 ゲノム編集食品が解禁されたことをどう思いますか？
- ①賛成 ②反対 ③わからない・どちらとも言えない
- 問3 ゲノム編集食品が市場に流通し、販売されたら購入しますか？
- ①買う ②買わない ③わからない・どちらとも言えない
- 問4 問3の理由はなんですか？
- ①国が認めたから ②価格が安ければ ③安全性に疑問があるから
④表示がないから ⑤その他
- 問5 現在、ゲノム編集食品の表示は事業者の判断に任されていますが、ゲノム編集の有無を表示するべきか、お聞かせください。
- ①表示を義務化すべき ②事業者に任せる ③表示がなくても問題ない ④その他

4. 回答者の構成

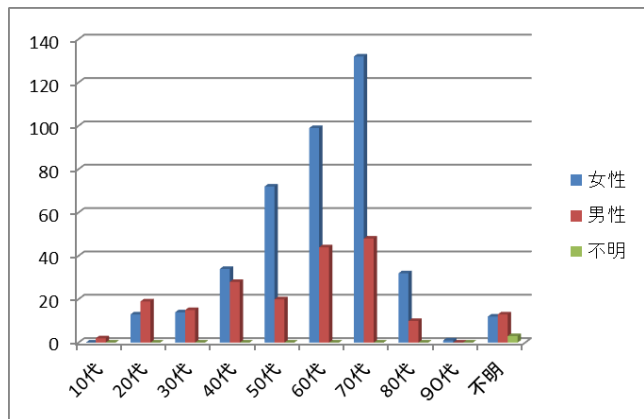
1) 性別

女性	414人 (67.1%)
男性	200人 (32.4%)
性別不明	3人 (0.5%)
n (母集団数) = 617人	



2) 年代別

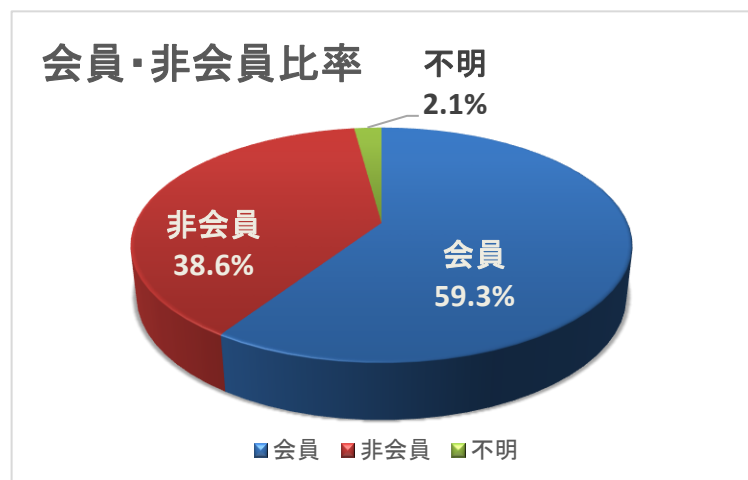
	女性	男性	不明	計
10代:	0	2人	0	2人
20代:	13人	20人	0	33人
30代:	15人	15人	0	30人
40代:	34人	28人	0	62人
50代:	73人	20人	0	93人
60代:	100人	44人	0	144人
70代:	134人	48人	0	182人
80代:	32人	10人	0	42人
90代:	1人	0	3人	1人
不明:	12人	13人	3人	28人



(n = 617)

3) 消費者協会会員・非会員

	会員	非会員	不明
女性	297人	113人	4人
男性	68人	124人	8人
性別不明	1人	1人	1人
(n=617)			



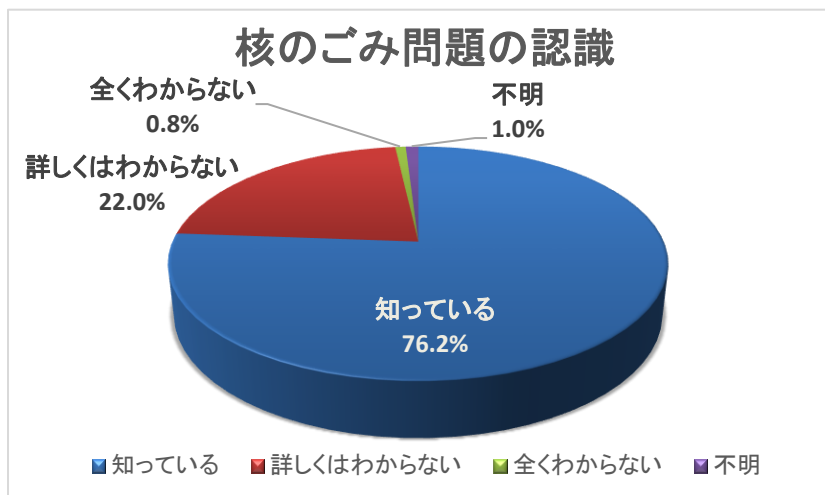
Ⅱ 調査結果

【核のごみ最終処分場】

問1 高レベル放射性廃棄物、いわゆる「核のごみ問題」のことをご存じですか。

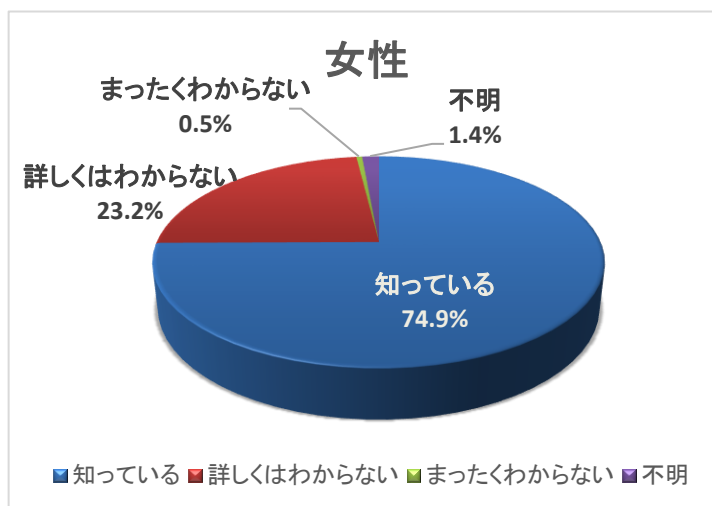
●回答 (n = 617)

- ① 知っている 470 人(76.2%)
- ② 詳しくはわからない 136 人(22%)
- ③ 全くわからない 5 人(0.8%)
- ※不明 6 人 (1%)

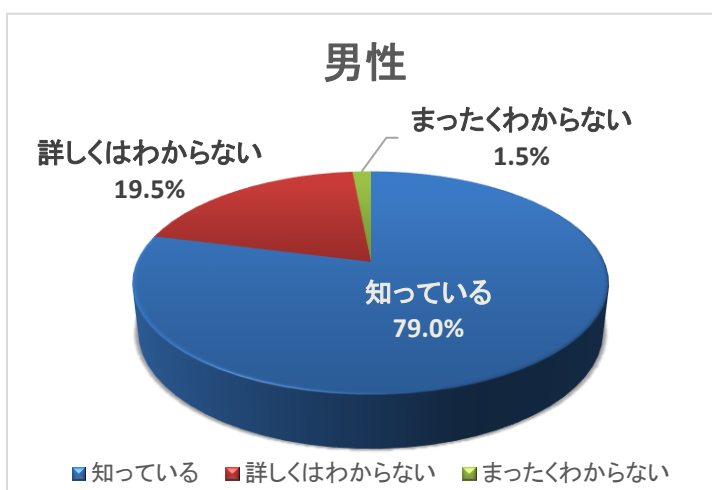


●回答 (男女別)

- <女性> (n = 414)
- ① 知っている 310 人 (74.9%)
 - ② 詳しくはわからない 96 人 (23.2%)
 - ③ 全くわからない 2 人 (0.5%)
 - ※不明 6 人(1.4%)

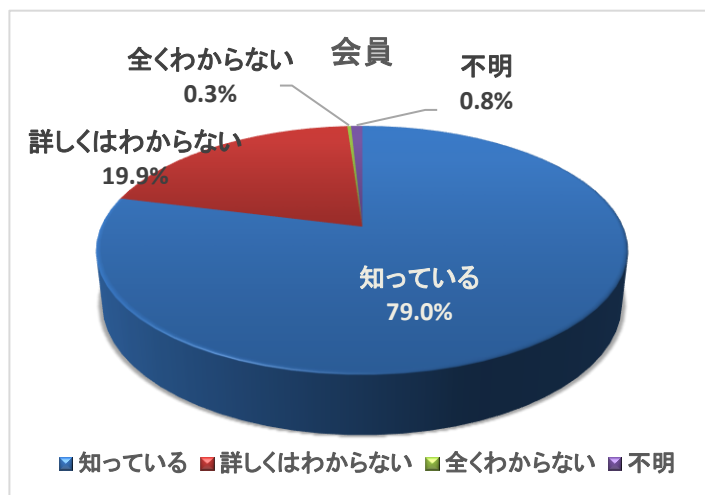


- <男性> (n = 200)
- ① 知っている 158 人 (79%)
 - ② 詳しくはわからない 39 人 (19.5%)
 - ③ 全くわからない 3 人 (1.5%)

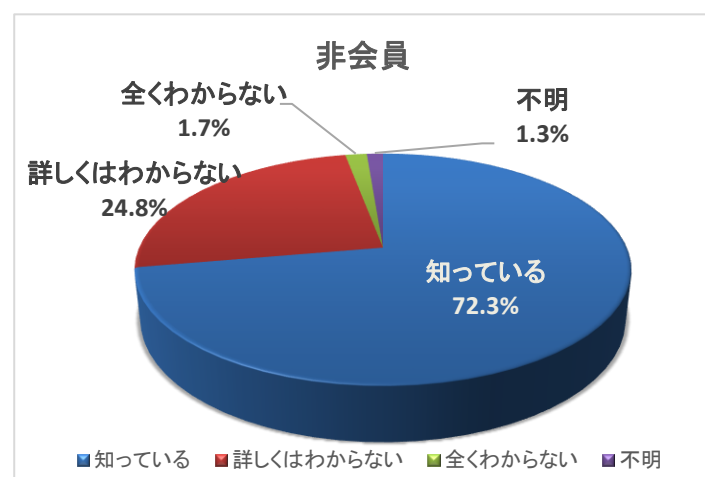


●回答（会員、非会員別）

＜会員＞		(n = 366)
①知っている	289人	(79%)
②詳しくはわからない	73人	(19.9%)
③全くわからない	1人	(0.3%)
※不明	3人	(0.8%)



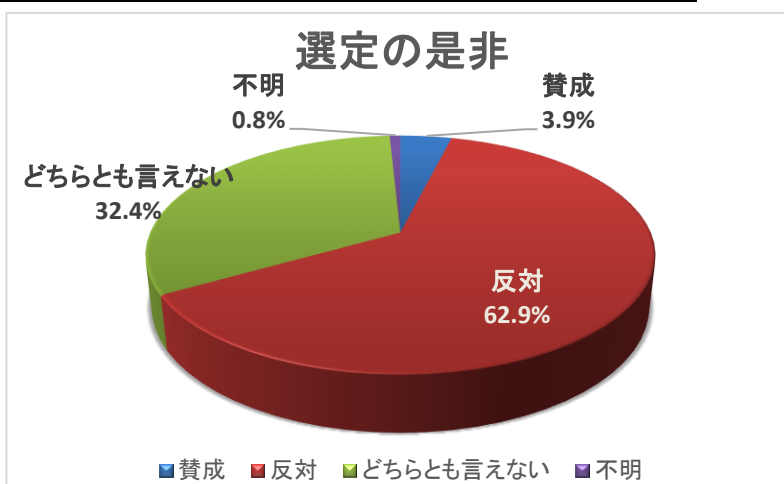
＜非会員＞		(n = 238)
①知っている	172人	(72.3%)
②詳しくはわからない	59人	(24.8%)
③全くわからない	4人	(1.7%)
※不明	3人	(1.3%)



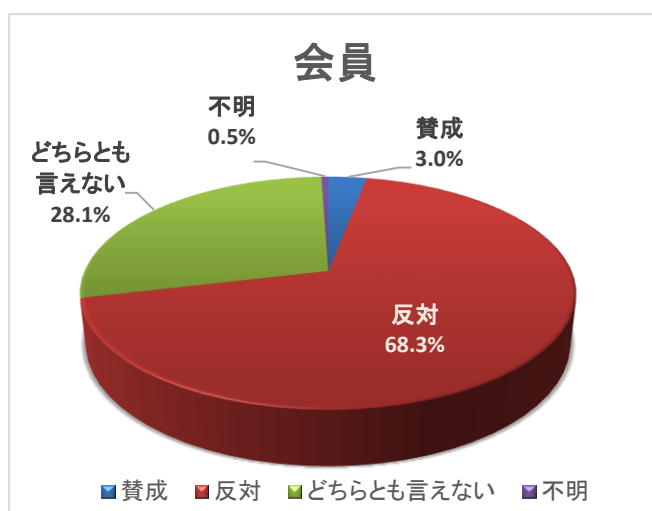
文献調査入りした「核のごみ問題」の認知度は、報道などにより「知っている」が 76.2%にのぼり、「詳しくはわからない」が 22%、「全くわからない」が 0.8%だった。男女別、会員・非会員別でも同様の傾向にあり、回答者の7割強が「核のごみ問題」について認識していた。関心の高い問題であることをうかがわせるが、「詳しくはわからない」層も2割近くいた。

問 2 寿都町と神恵内村で最終処分場の文献調査が始まっています。今回の最終処分場の選定の是非をお聞かせください。

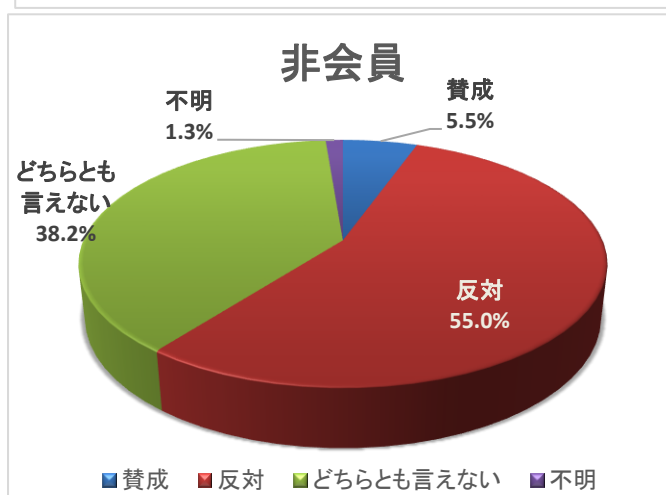
- 回答（全体） （n = 617）
- ①賛成 24 人（3.9%）
- ②反対 388 人（62.9%）
- ③どちらとも言えない 200 人（32.4%）
- ※不明 5 人（0.8%）



- 回答（会員・非会員別）
- 〈会員〉
- ①賛成 11 人（3%）
- ②反対 250 人（68.3%）
- ③どちらとも言えない 103 人（28.1%）
- ※不明 2 人（0.5%）



- 〈非会員〉
- ①賛成 13 人（5.5%）
- ②反対 131 人（55%）
- ③どちらとも言えない 91 人（38.2%）
- ※不明 3 人（1.3%）

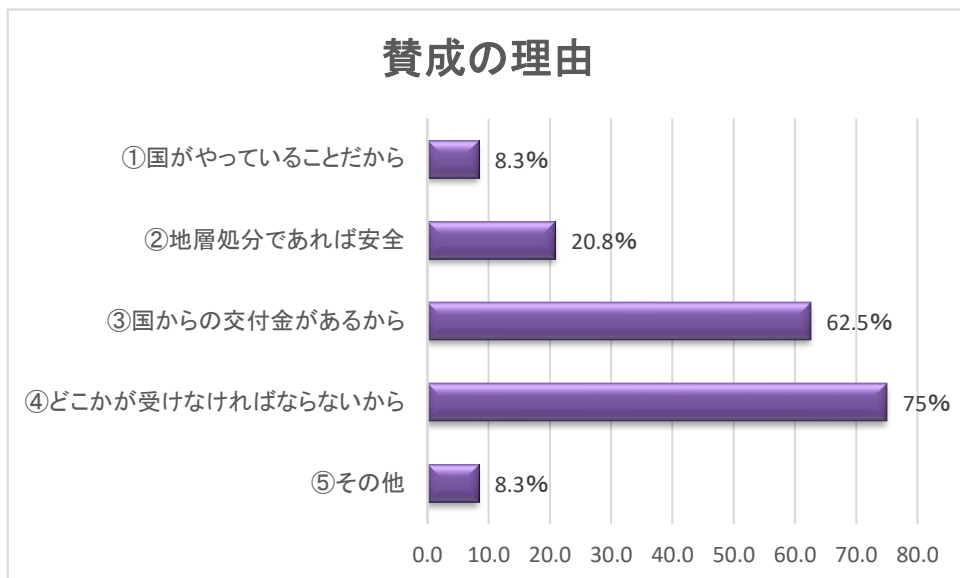


住民の賛否の分かれる最終処分場の選定の是非は、「反対」が 62.9%、「賛成」は 3.9%にとどまった。「どちらとも言えない」が 32.4%あり、ここでも情報不足や議論の不足を感じさせた。特筆すべきは、会員では「反対」が 68.3%と高く、非会員の 55%をかなり上回ったこと。

問3 問2で「①賛成」を選んだ理由は何ですか？（複数回答可）

●回答（n = 24）

- ①国がやっていることだから 2人（8.3%）
- ②地層処分であれば安全 5人（20.8%）
- ③国からの交付金があるから 15人（62.5%）
- ④どこかが受けなければならないから 18人（75%）
- ⑤その他 2人（8.3%）



●その他の記述

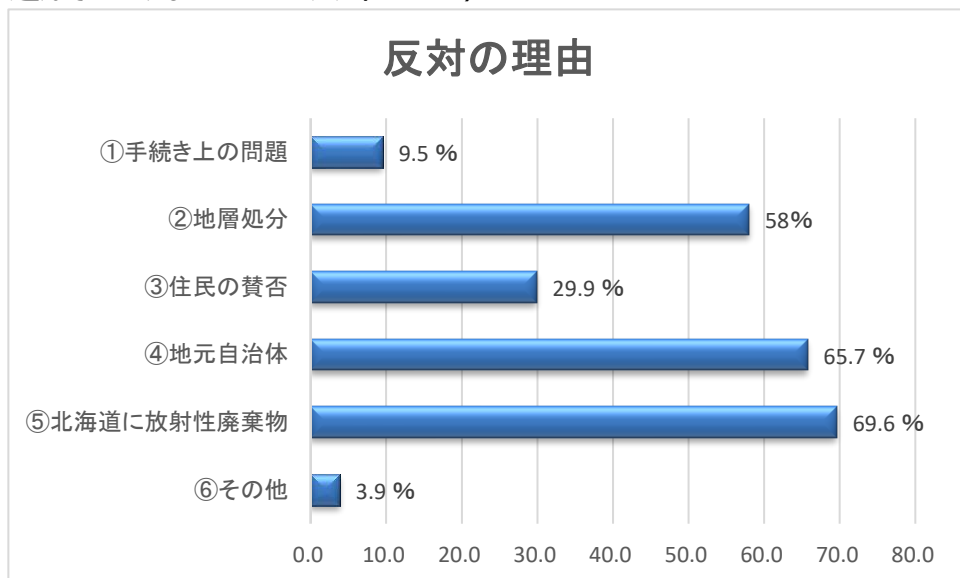
- ・20年間かけて安全を確認する計画であるから
- ・処分場がない現在、テロが怖い

「賛成」（24人）の理由では、「どこかが受けなければならないから」が75%と半数を占め、次いで「国からの交付金があるから」が62.5%と続く。一方、「地層処分であれば安全」は20.8%にとどまり、消極的賛成の回答が多かった。

問 4 問 2 で②を選んだ理由は何ですか？（複数回答可）

●回答（n = 388）

- ①手続き上の問題がある 37 人（9.5%）
- ②地層処分の安全性が確認されていない 225 人（58%）
- ③住民の賛否が分かれている 116 人（29.9%）
- ④地元自治体だけで決める問題ではない 255 人（65.7%）
- ⑤北海道に放射性廃棄物を持ち込んではいけない 270 人（69.6%）
- ⑥その他 15 人（3.9%）



●その他の記述

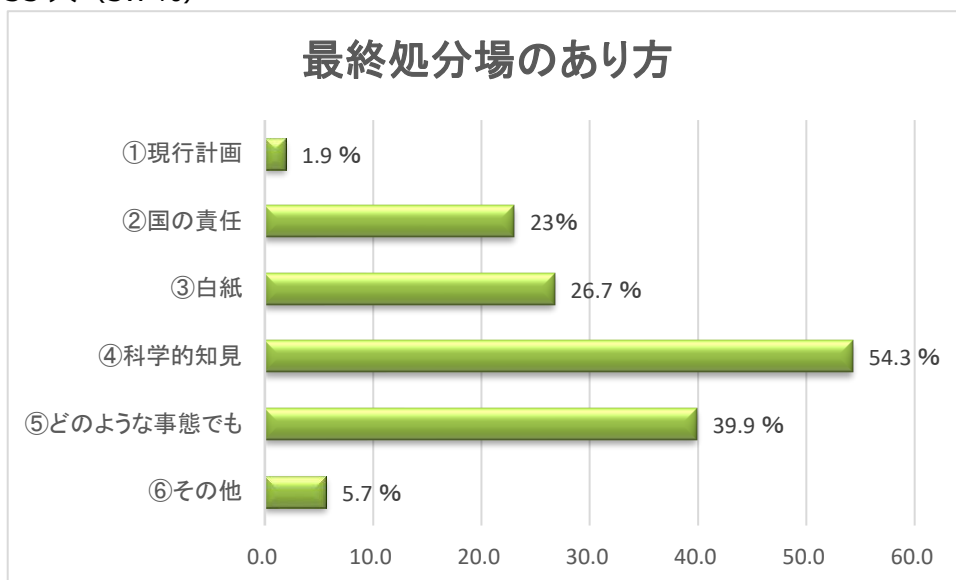
- ・目前の利益より将来のことを考えるべき（生命の大切さ）
- ・同じ地域に住む者として寝耳に水の選定。許されることではない
- ・持ち込んだ後の安全性について確認されていない
- ・かつて我が町でもダイオキシンの処分場誘致の計画が上がったことがある。金がなくなれば、そのような道に進むのだと思う。第一次産業がより活性化する何か手立てがないものか？
- ・途中でやめてもいように説明されているが、たくさんのお金をもらって本当にやめられるのか信じられない
- ・手続きの根拠になっている法律に問題があるとする
- ・北海道に限らず、地方に押しつけるべきではない
- ・人、動物、自然に影響を及ぼさないことを考えてほしい
- ・全国原発すべてを完全停止し、核のごみを増やすことなく保存管理
- ・国の計画とその根拠がはっきりしない
- ・福島原発の土地（地元）内に処分場を作るのがいい
- ・反対ではあるが、そのごみはどう処分したらよいかわからない。いつまでも日本でもっていることなのかどうかによる地元住民間での議論が十分ではないように感じる
- ・主導者（町長）の私見的な進め方、考え方に問題がある。交付金などで町おこしが進む等は安易だ。

「反対」（388 人）の理由で最も多かったのは「北海道に放射性廃棄物を持ち込んではいけない」の 69.6%で、僅差で「地元自治体だけで決める問題ではない」が 65.7%だった。また、「地層処分の安全性が確認されていない」58%と続く。処分方法の安全性への疑念よりも、北海道への核のごみの持ち込みそのものに反対する回答が多かった。

問5 核のごみの最終処分場は今後、どのようにしたら良いですか？（複数回答可）

●回答（n = 617）

- ①現行計画でよい 12人（1.9%）
- ②国の責任で積極的に進めるべき 142人（23%）
- ③白紙に戻し国民的論議を行う 165人（26.7%）
- ④科学的知見が深まり安全な方法が確立されるのを待つ 335人（54.3%）
- ⑤どのような事態になっても北海道に放射性廃棄物を持ち込んではいけない 246人（39.9%）
- ⑥その他 35人（5.7%）



●その他の記述

- ・国際的な議論を行ったうえ世界標準を確立
- ・核のリサイクルは早急に断念し、最終処分に全力で取り組むべき
- ・各市町村は予算の関係で固まっている。やむを得ない苦肉の選択も考えられる
- ・北海道だけでなく、日本、世界で不要
- ・基本現行計画どおりを支持するが、より安全な方法を研究開発することも同時進行で行うべきではないかと考える。単純にやめる、やめないだけで議論するのは不毛。二極で思考停止するのは問題。北海道にだけ持ち込んではいけないとは言えないのだから。
- ・原子力発電を所有する電力会社はもう少し真剣になり、安全な処分ができないものであれば、即時に原子力発電をなくし、今ある核のごみを安全に処分できる施設を作るべき。利益は自分のもの、それに伴うごみはどこかに捨てればいいというのはおかしい。国ももっと考えてほしい。国は容認した責任をとってほしい。
- ・現実、原発があるので、核のごみはでてくる。安全というなら国会議事堂の下ではいかが？
- ・地層処分なら国民の目に触れず考えなくなるので、長く時間がかかるものは目に触れた方がよい
- ・今後、すべて再生可能エネルギーに切り替えて新たな核のごみを増やさないようにするべき
- ・核のごみを処分することそれ自体は本質的に不可避であり、やらなければならないこと。そしてそれは原発運業者である電力会社ならびに国策として原発を推進してきた国が責任を持って行うべきことがらなので、処分に向けた議論、国民的コンセンサスの醸成、処分計画の策定等のプロセスは、国と電力会社の責任で積極的に進めるべき。その際、より高い安全性の確保のために科学的知見を得ることも含め、国民的論議を十分に行っていくべき。今、まず白紙に戻されるべきは、文献調査に手を挙げた寿都、神恵内両自治体の判断。

- ・地球外へ運ぶしかない
- ・核のごみの再利用方法を研究し早期解決をめざす
- ・安全だということで話が進んでいるのだと思っていた
- ・地方にもってきても安全というなら東京都の田舎に持って行けばいい。国のいうことは嘘が多く信用ならない
- ・追加のごみが出ない政策にするべき
- ・原発のある町に埋める。そこから出るごみだから
- ・原発をなくすことが重要。稼働するといつまでもごみが出続ける
- ・核のごみはまったなし。過疎化が進み、また、さしたる産業もない
- ・核は安全、島国（地震国）でも安全を唱えてきて、核のごみを地下に（高レベル放射性廃棄物を北海道に持ち込み）は、未来の子らに遺すようで「持ってこないで」と叫んでいる
- ・知識がなくわからない
- ・福島のもう住めないところを国が買い取り最終処分場にする
- ・現行計画がどのようなものかわからない
- ・今回は北海道にスポットが当たっているが、他の都府県でも同様の問題は発生しうるとされる。今一度、廃棄については議論されるべき。（廃棄しかないのか？別の利用方法はないのか？）
- ・文献調査、概要調査、精密調査と進める段階を踏んで国、自治体の見解を整理し、判断すべき

核のごみの最終処分場を今後、どのようにすべきか－を聞いたところ、最も多かったのは「科学的知見が深まり安全な方法が確立されるのを待つ」の 54.3%で、次いで「どのような事態になっても北海道に放射性廃棄物を持ち込んではいけない」の 39.9%で、「白紙に戻し国民的論議を行う」は 26.7%、「国の責任で積極的に進めるべき」は 23%だった。

【まとめ】

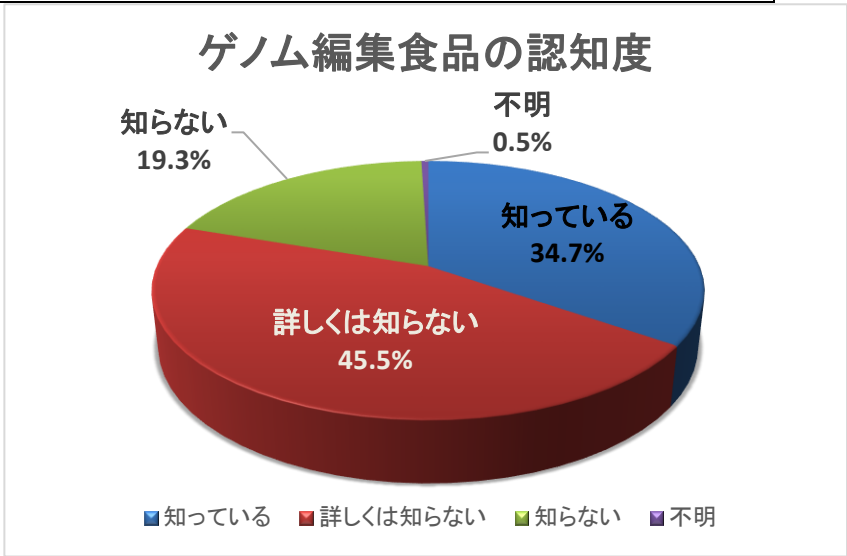
総体的に北海道への核のごみの持ち込みに反対する意見が多く、地層処分の安全性に対する懸念はもとより、核のごみに対する拒否反応が色濃く出た。一方、会員、非会員ともに「どこかが受け入れなければならない」など消極的理由から一定数、賛成する回答者もいた。ただ、これまでも排出され、今後も排出される「核のごみ」の最終処分のあり方、「核のごみ」そのものに関する知識が浅く、明確な判断ができない回答者が多かった。

北海道消費者協会は、昨年 11 月、消費生活リーダー研修講座で「核のごみ問題」をテーマに学習の場を設定したが、新型コロナウイルス感染拡大のため中止した。将来の世代にも関わる大きな課題である「核のごみの最終処分」に関する知見を深めた上で議論を進めていくことが不可欠と考えており、新年度の研修講座等で、再度、学習の場を設けたい。

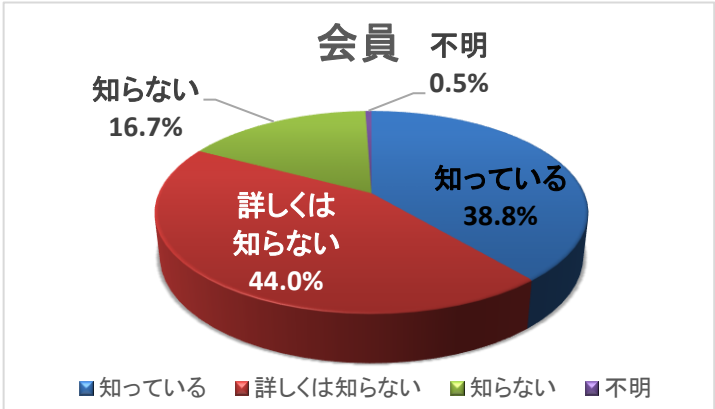
【ゲノム編集技術応用食品】

問1 ゲノム編集食品をご存じですか？

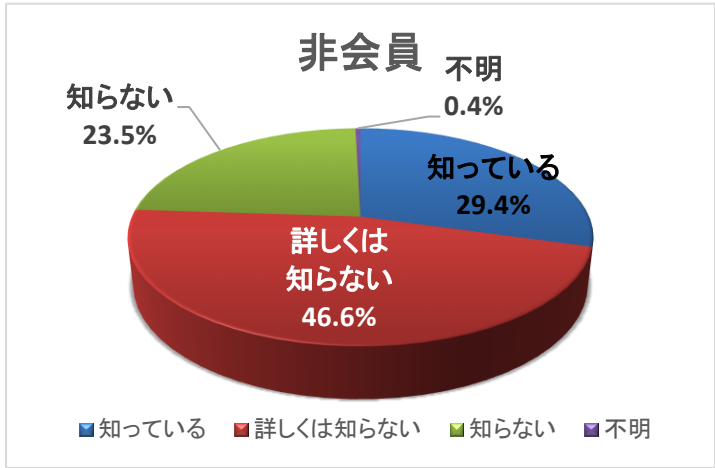
- 回答（全体=617）
- ① 知っている 214 人(34.7%)
- ② 詳しくは知らない 281 人(45.5%)
- ③ 知らない 119 人(19.3%)
- ※不明 3 人 (0.5%)



- 回答（会員・非会員別）
- ＜会員＞ (n = 366)
- ① 知っている 142 人 (38.8%)
- ② 詳しくはわからない 161 人 (44%)
- ③ 知らない 61 人 (16.7%)
- ※不明 2 人(0.5%)



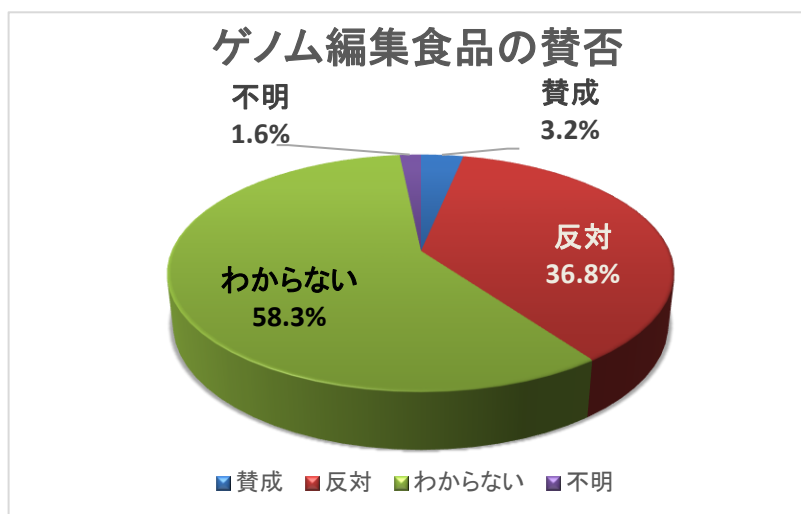
- ＜非会員＞ (n = 238)
- ① 知っている 70 人 (29.4%)
- ② 詳しくはわからない 111 人 (46.6%)
- ③ 知らない 56 人 (23.5%)
- ※不明 1 人 (0.4%)



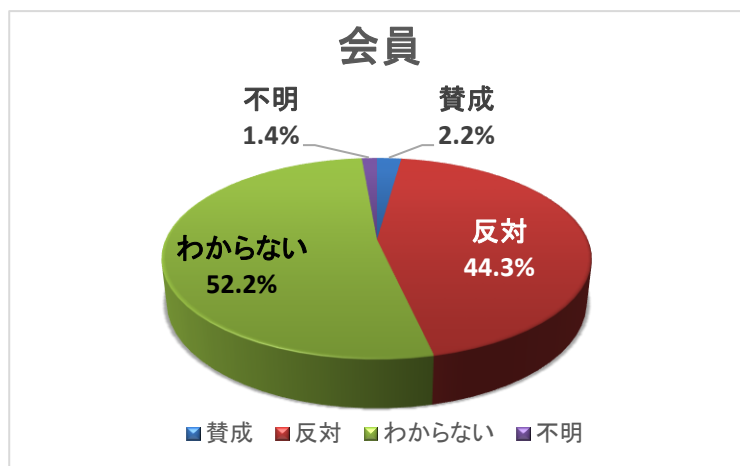
ゲノム編集技術応用食品の認知度は、「知っている」が 34.7%にとどまり、「詳しくは知らない」45.5%、「知らない」19.3%だった。会員、非会員別も同様の傾向にあり、遺伝子組み換えとの違いがわからなかったり、言葉は知っているがどういったものかを知らない回答者が多かった。

問2 ゲノム編集食品が解禁されたことをどう思いますか？

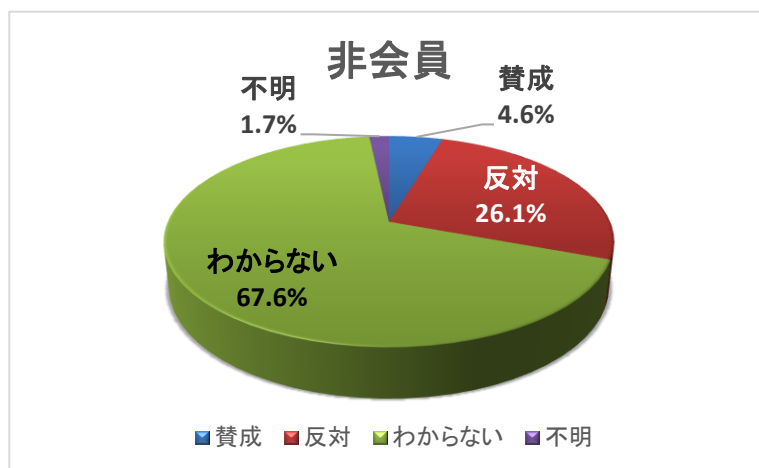
- 回答（全体）（n = 617）
 - ①賛成 20人（3.9%）
 - ②反対 388人（62.9%）
 - ③どちらとも言えない 200人（32.4%）
 - ※不明 5人（0.8%）



- 回答（会員・非会員別）
 - 〈会員〉（n = 366）
 - ①賛成 8人（2.2%）
 - ②反対 162人（44.3%）
 - ③わからない 191人（52.2%）
 - ※不明 5人（1.4%）



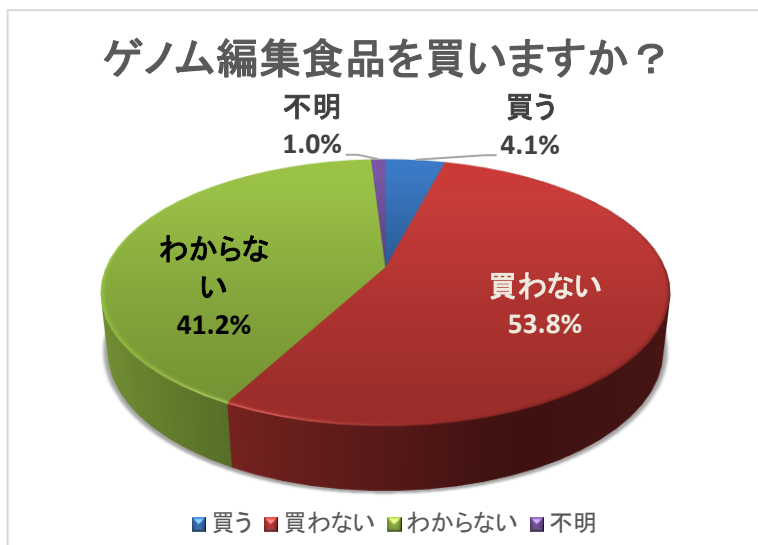
- 〈非会員〉（n = 238）
 - ①賛成 11人（4.6%）
 - ②反対 62人（26.1%）
 - ③わからない 161人（67.6%）
 - ※不明 4人（1.7%）



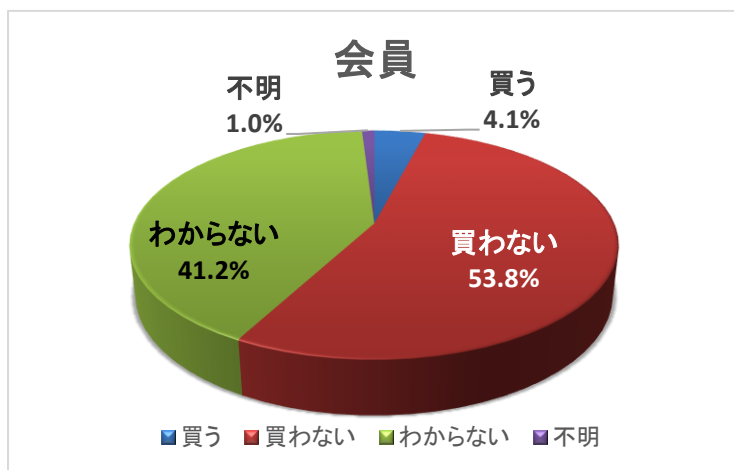
2019年10月にゲノム編集食品が解禁されたことへの賛否は、「賛成」が3.9%、「反対」62.9%、「どちらとも言えない」32.4%だった。ゲノム編集食品がどういったものかわからないため、賛否の判断ができない回答者が多いとみられる。

問3 ゲノム編集食品が市場に流通し、販売されたら購入しますか？

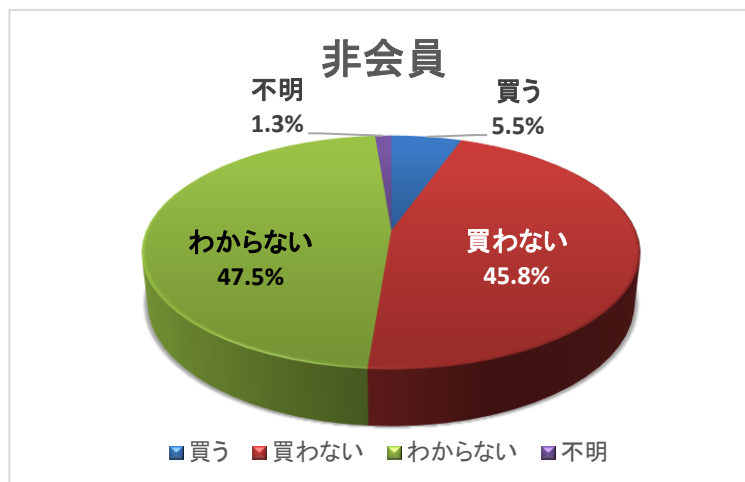
- 回答（全体）（n = 617）
 - ①買う 25人（4.1%）
 - ②買わない 332人（53.8%）
 - ③わからない・どちらとも言えない 254人（41.2%）
 - ※不明 6人（1%）



- 回答（会員・非会員別）
 - 〈会員〉（n = 366）
 - ①買う 11人（3%）
 - ②買わない 219人（59.8%）
 - ③わからない・どちらとも言えない 135人（36.9%）
 - ※不明 1人（0.3%）



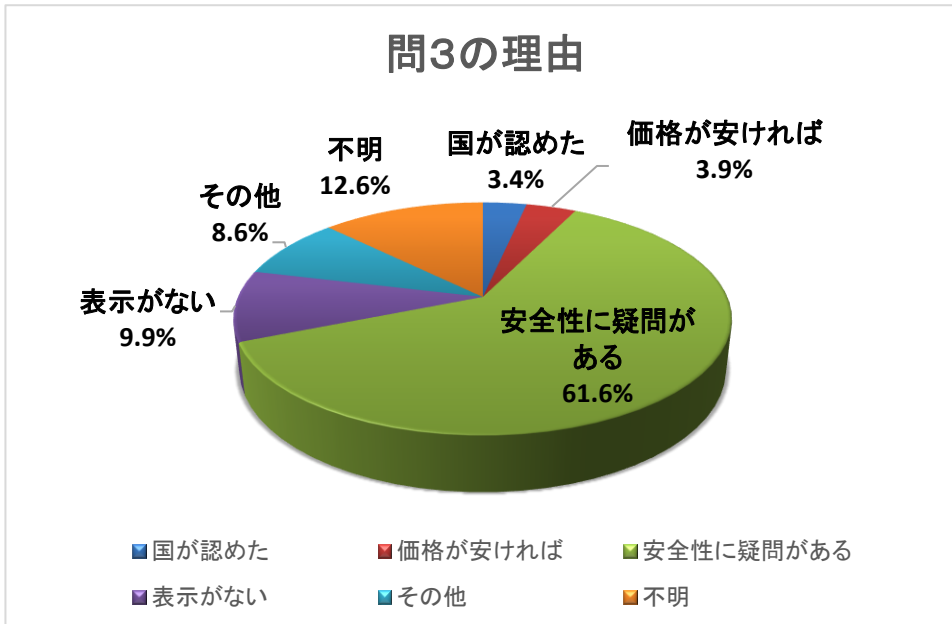
- 〈非会員〉（n = 238）
 - ①買う 13人（5.5%）
 - ②買わない 109人（45.8%）
 - ③わからない・どちらとも言えない 113人（47.5%）
 - ※不明 3人（1.3%）



2020年12月に国内第1号のゲノム編集食品のトマトの届出が行われ、いよいよ今春から市場流通が始まる見込み。流通が目前に迫り、消費者の立場で購入するかどうかを聞いたところ、「買う」が4.1%にとどまり、「買わない」が53.8%と約半数を占めた。ただ、「わからない・どちらとも言えない」も41.2%あった。

問4 問3の理由は何ですか？

●回答（全体）	(n = 617)
①国が認めたから	21人 (3.4%)
②価格がやすければ	24人 (3.9%)
③安全性に疑問があるから	380人 (61.6%)
④表示がないから	61人 (9.9%)
⑤その他	53人 (8.6%)
※不明	78人 (12.6%)



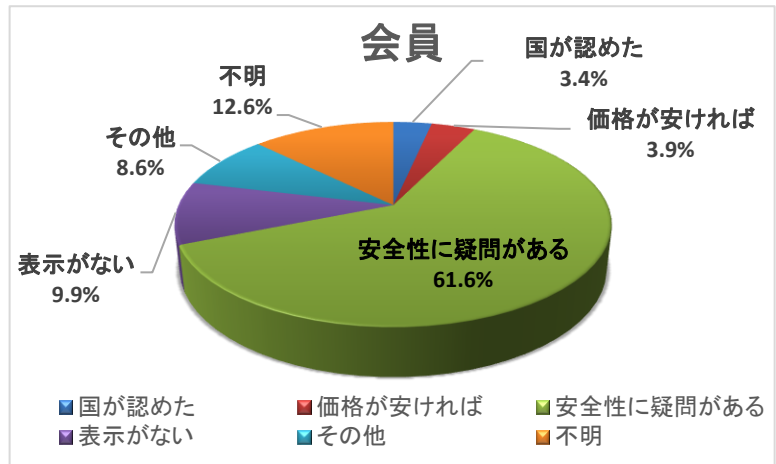
●その他の記述

- ・情報が少なく可否を判断できる状況にない
- ・現在の政府が信用できない。首相をはじめ平気で嘘を言う
- ・栄養効果が期待できたり、天候などに左右されやすい農家にとってもメリットがある反面、安全性に疑問がある
- ・よく理解できていない
- ・初めて言葉を知った
- ・必要であれば買い、必要なければ買わない。ゲノム編集食品であることは商品を選択する際の基準の一つではあるが、それだけで決めることにはならない。
- ・被害報告がなかったから
- ・リスク検証ができていない
- ・食料問題の解決になるが、未知の部分が多く表示もない
- ・生命倫理の点でゲノム編集技術の食品への応用はより慎重に行われるべき
- ・気にしない人は買えばいい。どうしても不安、嫌なら買わなければいいのではないか
- ・選ぶ自由のためにも表示は必要
- ・希望は買いたくないが、実際は選べないと思う
- ・機能性食品なら買ってみようと思う。反対に満腹中枢を破壊したぶぐは買わない。動物虐待と考える

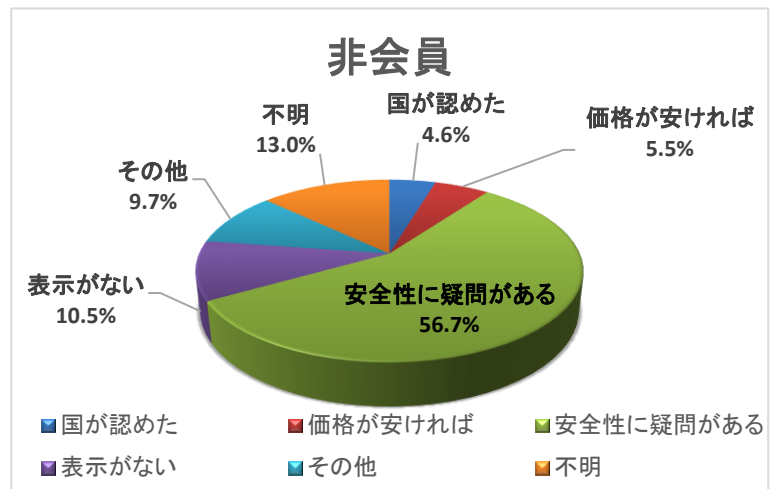
- ・全ての食品を一つひとつチェックして購入するわけではないので、まぎれこんでも気づかない可能性もある
- ・トマトが販売されるのは2～3年先の話だが、種もゲノム編集で配るという意図なら種子法に基づいてチェックする機関が必要
- ・表示の義務化をすべき。表示あるものについて買わない選択がはじめて可能になる
- ・突然変異と違い、人間が手を加えることは今後どのような影響があるのかわからないから
- ・専門的な知見、判断が示されるのを待ちたい
- ・高血圧病で開発中のトマトを食べて血圧に効果があるのであれば購入したい。
- ・質がいい場合

●回答（会員・非会員別）

〈会員〉	(n = 366)
①国が認めたから	10人 (3.4%)
②価格が安ければ	9人 (3.9%)
③安全性に疑問があるから	239人 (61.6%)
④表示がないから	35人 (9.9%)
⑤その他	30人 (8.6%)
※不明	43人 (12.6%)



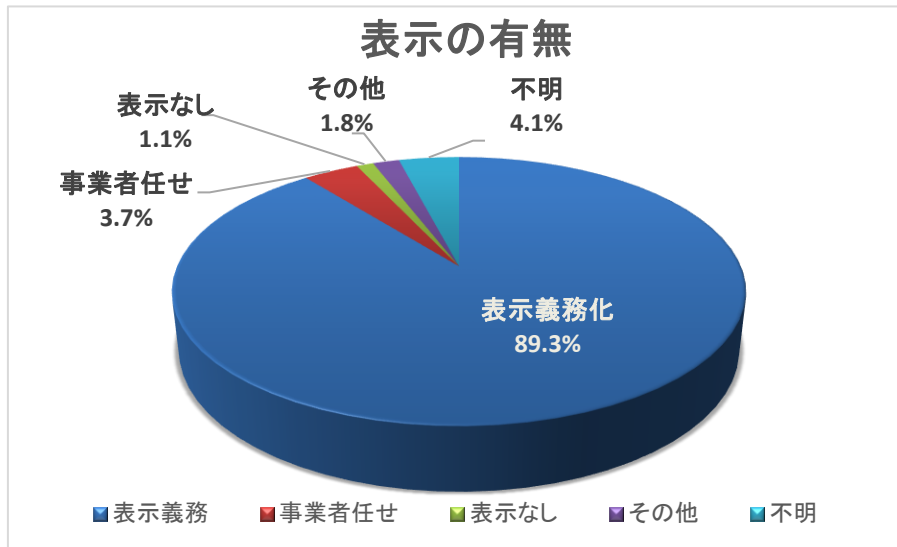
〈非会員〉	(n = 238)
①国が認めたから	11人 (4.6%)
②価格が安ければ	13人 (5.5%)
③安全性に疑問があるから	135人 (56.7%)
④表示がないから	25人 (10.5%)
⑤その他	23人 (9.7%)
※不明	31人 (13%)



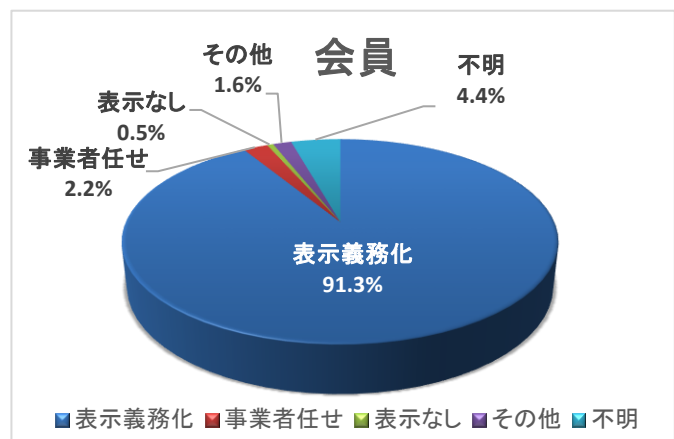
「買う」「買わない」の理由としては、「安全性に疑問があるから」が 61.6%で最も多く、次いで「表示がないから」が 9.9%だった。「その他」の記述でも、「可否判断できる情報がない」「理解できていない」「リスク検証ができていない」といった安全性へ疑問を投げかける回答が多く寄せられた。

問5 現在、ゲノム編集食品の表示は事業者の判断に任されていますが、ゲノム編集の有無を表示すべきか、お聞かせください。

- 回答（全体） (n = 617)
- ①表示を義務化すべき 551人 (89.3%)
- ②事業者任せ 23人 (3.7%)
- ③表示がなくても問題ない 7人 (1.1%)
- ④その他 11人 (1.8%)
- ※不明 25人 (4.1%)

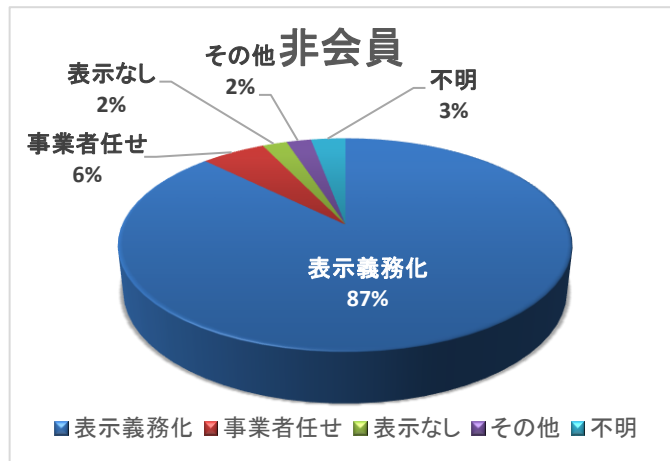


- 回答（会員・非会員別）
- 〈会員〉 (n = 366)
- ①表示を義務化すべき 334人 (91.3%)
- ②事業者任せ 8人 (2.2%)
- ③表示がなくても問題ない 2人 (0.5%)
- ④その他 6人 (1.6%)
- ※不明 16人 (4.4%)



〈非会員〉 (n = 238)

①表示を義務化すべき	208人 (87.4%)
②事業者任せ	13人 (5.5%)
③表示がなくても問題ない	5人 (2.1%)
④その他	5人 (2.1%)
※不明	7人 (2.9%)



●その他の記述

- ・問題ないなら表示してほしい
- ・色の安心安全を考える事業者さんが増えることを希望

現在、事業者の判断に任されている表示については、「表示を義務化すべき」が89.3%と約9割を占め、特に会員は91.3%に達した。消費者が選択できるよう「ゲノム編集」との表示を求める回答者が多数だった。

【まとめ】

ゲノム編集技術は、ゲノムを構成するDNAを切り貼りし、特定の部位を意図的に改変するもので、この技術を用いた食品が「ゲノム編集技術応用食品」と呼ばれる。自然界でも紫外線などにより起こりうるとされ、外部の遺伝子を組み入れる遺伝子組み換えとは異なる。

今回の調査では、「ゲノム編集食品」という言葉は聞いたことはあっても、詳しくはわからない、安全性に疑問が残るなどの声が寄せられた。このため、市場流通したとしても、「買う」という回答者は限られ、「買わない」ためにも表示義務化を求める意見が多かった。

北海道消費者協会はこれまでもゲノム編集食品をめぐる動向を注視し、昨年10月には厚生労働省と農林水産省に事業者からの届出の有無を確認し情報を公開した。今後も、事業者からの届出状況など推移を注視するとともに、国に対して要望してきた表示義務化を引き続き求めていきたいと考えている。

